

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本・小型株・ファンド



第35期（決算日：2017年6月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る6月12日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配額)	税込分配金	期騰落中率	インデックス	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2015年6月10日)	14,990	1,000	16.1	455.67	15.4	99.4	—	2,546
32期(2015年12月10日)	15,456	450	6.1	452.30	△ 0.7	94.4	—	2,862
33期(2016年6月10日)	15,756	300	3.9	416.93	△ 7.8	96.4	—	2,907
34期(2016年12月12日)	15,860	50	1.0	465.10	11.6	96.9	—	2,683
35期(2017年6月12日)	18,289	2,400	30.4	504.62	8.5	97.5	—	2,240

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年12月12日	15,860	—	465.10	—	96.9	—
12月末	16,755	5.6	468.96	0.8	97.7	—
2017年1月末	16,985	7.1	470.17	1.1	96.3	—
2月末	17,378	9.6	481.71	3.6	96.4	—
3月末	17,970	13.3	474.89	2.1	96.1	—
4月末	18,360	15.8	483.04	3.9	97.2	—
5月末	20,460	29.0	495.96	6.6	95.6	—
(期末)						
2017年6月12日	20,689	30.4	504.62	8.5	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

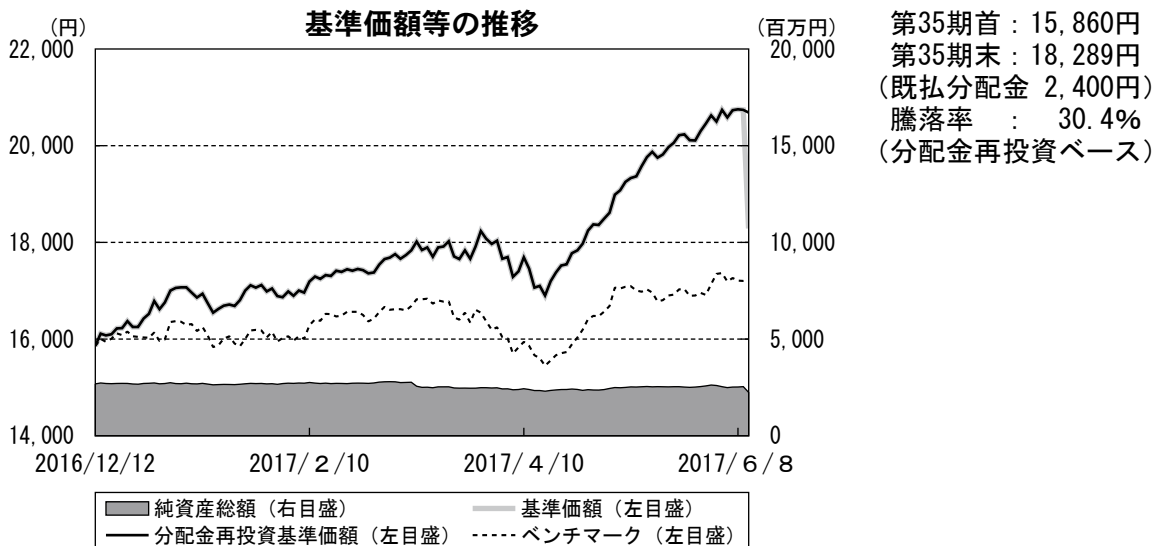
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2016/12/13～2017/6/12)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ30.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.5%）を21.9%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内小型株式市況の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
------	------------------------------

投資環境について

(第35期：2016/12/13～2017/6/12)

◎国内株式市況

- ・ 米国新政権の政策に対する期待感などにより期首から上昇基調が続きました。
- ・ 2017年4月初旬から中旬にかけては、シリア情勢や北朝鮮問題など地政学リスクへの警戒感が高まり下落する場面もありましたが、その後は地政学リスクに対する過度な警戒感が後退したことや、フランス大統領選の結果から欧州情勢の不透明感が後退したことなども加わり、期末まで上昇基調が続きました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<日本・小型株・ファンド>

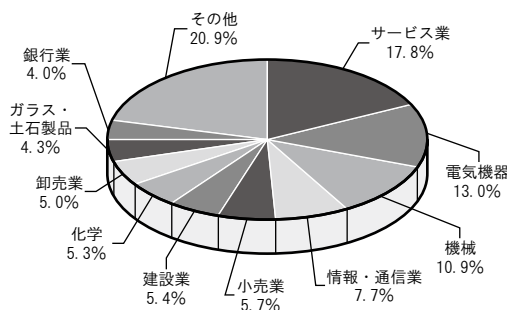
- ・ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。
- ・ マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の市況変動の影響を大きく受けました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

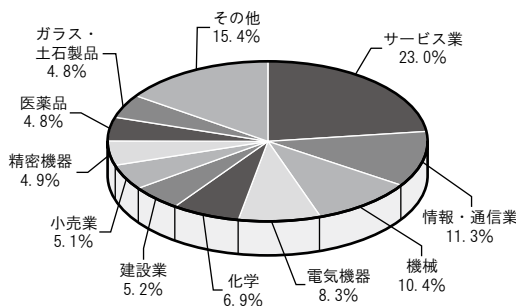
基準価額は期首に比べ31.3%の上昇となりました。

- ・ 国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、各種持株会社のノーリツ鋼機や自動車用アンテナの原田工業など、24銘柄を新規に組み入れました。また、半導体製造装置を手掛ける日立国際電気やコネクタ製造メーカーの本多通信工業など28銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2016年12月12日)



期末 (2017年6月12日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<日本・小型株・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (8.5%) を21.9%上回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを22.8%上回ったことによるものです。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

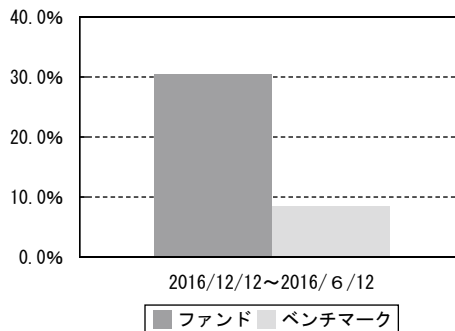
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス) の騰落率 (8.5%) を22.8%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、平田機工や日本ライフラインなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを22.8%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・平田機工：有機エレクトロルミネッセンス (有機EL) ディスプレイ生産関連に使われる設備の拡大に着目し期首より保有していましたが、これらに加えて海外自動車メー

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

カー向けの自動車生産設備の拡大なども加わり業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

- ・日本ライフライン：同社が手掛ける電気生理用（EP）カテーテルを用いた治療の症例数が拡大していることに着目し期首より保有していましたが、該当する製品だけでなく他の医療機器群も売上増となるなど、業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・竹内製作所：同社のミニショベルは海外を中心に販売台数が拡大していることに着目し、期首より保有していましたが、為替影響により利益面では減益基調となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第35期
	2016年12月13日～2017年6月12日
当期分配金	2,400
（対基準価額比率）	11.600%
当期の収益	2,399
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	8,288

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本・小型株・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・注目された2016年度決算は、事前予想通り第4四半期までの企業業績の回復傾向が確認できる内容となった一方、2017年度の企業側業績見通しについては総じて保守的な内容となりました。
- ・これに対し懸念された市場の反応は比較的冷静であり、大きな波乱なく決算を通過することができたと考えています。企業側業績見通しは慎重ですが、グローバル経済の回復を映した輸出好調や下期に向けた緩やかな物価上昇なども期待され、今期も日本企業の増益基調は継続すると判断しており、こうした方向性が確認できれば今期業績やその先の中期成長性に対する市場の信頼感は徐々に高まるものと考えています。
- ・日本に大きな影響のある北朝鮮の地政学リスクや、米国で不透明感の強まるロシア疑惑や保護主義的な政策動向などには引き続き目配りが必要と考えていますが、堅調なファンダメンタルズや相対的に割安なバリュエーションを背景に、堅調な株価トレンドは継続すると判断しています。
- ・足下でマーケットの視線は、個別企業ごとの業績や中期成長性などにシフトしつつあるとの印象を受けていますが、今後もこうした銘柄選別の傾向は継続すると考えています。
- ・需給面でも日本銀行による上場投資信託（ETF）買い付けや企業の自社株買いなどに加え、足下で買い越し基調に転じてきた外国人投資家からの需要継続なども期待され、引き続き良好な環境を想定しています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業は増加し、こうした企業への投資機会は拡大すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・株式市場は、外部環境をにらみつつ各企業固有の業績トレンドや中期的な成長性などによる銘柄選別を継続するものと考えており、こうした観点からの銘柄選別に注力していく方針です。
- ・銘柄選別の視点としては、イノベーションの進展などにより今後成長が見込まれる市場や、独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する個別企業などに注目し、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 144	% 0.802	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(67)	(0.374)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.374)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.083)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	159	0.886	
期中の平均基準価額は、17,984円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 92,960	千円 430,406	千口 340,715	千円 1,605,144

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,343,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,021,844千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

<日本・小型株・ファンド>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,865	百万円 1,140	% 39.8	百万円 4,478	百万円 1,216	% 27.2	

平均保有割合 35.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,149千円
うち利害関係人への支払額 (B)	677千円
(B) / (A)	31.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 668,892	千口 421,138	千円 2,225,842

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 2,225,842	% 86.8
コール・ローン等、その他	337,641	13.2
投資信託財産総額	2,563,483	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,563,483,278
コール・ローン等	337,640,350
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,225,842,928
(B) 負債	322,619,429
未払収益分配金	294,066,555
未払解約金	7,616,450
未払信託報酬	20,899,639
未払利息	617
その他未払費用	36,168
(C) 純資産総額(A-B)	2,240,863,849
元本	1,225,277,314
次期繰越損益金	1,015,586,535
(D) 受益権総口数	1,225,277,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,289円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,691,928,294円
 期中追加設定元本額 385,497,134円
 期中一部解約元本額 852,148,114円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8289円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年12月13日～ 2017年6月12日
費用控除後の配当等収益額	19,045,921円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	502,110,604円
収益調整金額	639,873,848円
分配準備積立金額	148,622,717円
当ファンドの分配対象収益額	1,309,653,090円
1万口当たり収益分配対象額	10,688円
1万口当たり分配金額	2,400円
収益分配金金額	294,066,555円

○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,644
受取利息	84
支払利息	△ 4,728
(B) 有価証券売買損益	542,096,976
売買益	686,206,715
売買損	△ 144,109,739
(C) 信託報酬等	△ 20,935,807
(D) 当期損益金(A+B+C)	521,156,525
(E) 前期繰越損益金	148,622,717
(F) 追加信託差損益金	639,873,848
(配当等相当額)	(434,586,153)
(売買損益相当額)	(205,287,695)
(G) 計(D+E+F)	1,309,653,090
(H) 収益分配金	△ 294,066,555
次期繰越損益金(G+H)	1,015,586,535
追加信託差損益金	639,873,848
(配当等相当額)	(435,250,650)
(売買損益相当額)	(204,623,198)
分配準備積立金	375,712,687

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	2,400円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年6月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第34期》決算日2017年6月12日

〔計算期間：2016年12月13日～2017年6月12日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月12日に第34期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
30期(2015年6月10日)	35,330	17.1	455.67	15.4	97.4	—	百万円 4,895
31期(2015年12月10日)	37,771	6.9	452.30	△ 0.7	96.1	—	5,149
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7	416.93	△ 7.8	96.7	—	5,025
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8	465.10	11.6	96.6	—	6,998
34期(2017年6月12日)	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—	7,200

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月12日	円	%		%	%	%
	40,265	—	465.10	—	96.6	—
12月末	42,569	5.7	468.96	0.8	97.7	—
2017年1月末	43,217	7.3	470.17	1.1	96.4	—
2月末	44,271	9.9	481.71	3.6	96.6	—
3月末	45,797	13.7	474.89	2.1	96.3	—
4月末	46,837	16.3	483.04	3.9	97.4	—
5月末	52,271	29.8	495.96	6.6	95.8	—
(期 末) 2017年6月12日	52,853	31.3	504.62	8.5	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

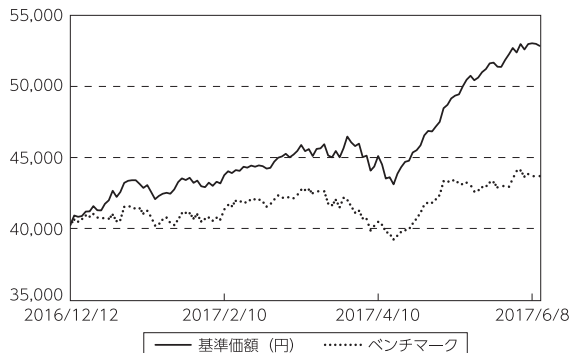
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ31.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス) の騰落率 (8.5%) を22.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・米国新政権の政策に対する期待感などにより期首から上昇基調が続きました。
- ・2017年4月初旬から中旬にかけては、シリア情勢や北朝鮮問題など地政学リスクへの警戒感が高まり下落する場面もありましたが、その後は地政学リスクに対する過度な警戒感が後退したことや、フランス大統領選の結果から欧州情勢の不透明感が後退したことなども加わり、期末まで上昇基調が続きました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくはは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、各種持株会社のノーリツ鋼機や自動車用アンテナの原田工業など、24銘柄を新規に組み入れました。また、半導体製造装置を手掛ける日立国際電気やコネクタ製造メーカーの本多通

信工業など28銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.5%)を22.8%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、平田機工や日本ライフラインなどの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを22.8%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・平田機工：有機エレクトロルミネッセンス(有機EL)ディスプレイ生産関連に使われる設備の拡大に着目し期首より保有しましたが、これらに加えて海外自動車メーカー向けの自動車生産設備の拡大なども加わり業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。
- ・日本ライフライン：同社が手掛ける電気生理用(EP)カテーテルを用いた治療の症例数が拡大していることに着目し期首より保有しましたが、該当する製品だけでなく他の医療機器群も売上増となるなど、業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・竹内製作所：同社のミニショベルは海外を中心に販売台数が拡大していることに着目し、期首より保有しましたが、為替影響により利益面では減益基調となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・注目された2016年度決算は、事前予想通り第4四半期までの企業業績の回復傾向が確認できる内容となった一方、2017年度の企業業績見通しについては総じて保守的な内容となりました。
- ・これに対し懸念された市場の反応は比較的冷静であり、大きな波乱なく決算を通過することができたと考えています。企業側業績見通しは慎重ですが、グローバル経済の回復を映した輸出好調や下期に向けた緩やかな物価上昇なども期待され、今期も日本企業の増益基調は継続すると判断しており、こうした方向性が確認できれば今期業績やその先の中期成長性に対する市場の信頼感は徐々に高まるものと考えています。
- ・日本に大きな影響のある北朝鮮の地政学リスクや、米国で不透明感の強まるロシア疑惑や保護主義的な政策動向などには引き続き目配りが必要と考えていますが、堅調なファンダメンタルズや相対的に割安なバリュエーションを背景に、堅調な株価トレンドは継続すると判断しています。
- ・足下でマーケットの視線は、個別企業ごとの業績や中期成長性などにシフトしつつあるとの印象を受けていますが、今後もこうした銘柄選別の傾向は継続すると考えています。
- ・需給面でも日本銀行による上場投資信託(ETF)買い付けや企業の自社株買いなどに加え、足下で買い越し基調に転じてきた外国人投資家からの需要継続なども期待され、引き続き良好な環境を想定しています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業は増加し、こうした企業への投資機会は拡大すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・株式市場は、外部環境をにらみつつ各企業固有の業績トレンドや中期的な成長性などによる銘柄選別を継続するものと考えており、こうした観点からの銘柄選別に注力していく方針です。
- ・銘柄選別の視点としては、イノベーションの進展などにより今後成長が見込まれる市場や、独

- 自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する個別企業などに注目し、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
 - ・綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	39	0.085	
期中の平均基準価額は、45,827円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,822 (156)	千円 2,865,112 (-)	千株 2,962	千円 4,478,477

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,343,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,021,844千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,865	百万円 1,140	39.8	百万円 4,478	百万円 1,216	27.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,193千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,937千円
(B) / (A)	31.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
サカタのタネ	11.7	18.9	63,882	
建設業 (5.2%)				
日本アクア	163.8	126.6	67,477	
前田建設工業	30	93	113,832	
東鉄工業	11	—	—	
ライト工業	84.9	44.7	55,785	
九電工	42.4	32.5	128,700	
食料品 (1.2%)				
亀田製菓	6.4	—	—	
アリアケジャパン	12.6	10.6	86,284	
ケンコーマヨネーズ	20	—	—	
繊維製品 (2.2%)				
富士紡ホールディングス	20	—	—	
セーレン	48.6	88.1	152,941	
化学 (6.9%)				
住友精化	17.4	—	—	
日本化学産業	—	48.5	70,810	
大阪有機化学工業	—	85.5	116,109	
KHネオケム	—	31.9	67,947	
群衆化学工業	8	9.5	34,532	
ダイキョーニシカワ	22.1	—	—	
トリケミカル研究所	45.8	47	133,433	
タカラバイオ	42.5	42.5	63,580	
ニプロ	12.3	—	—	
医薬品 (4.8%)				
ロート製薬	41.9	28.6	66,066	
栄研化学	13.1	—	—	
ベプチドリーム	24.5	21.6	141,696	
ヘリオス	16	16	23,664	
ミズホメディー	—	16.2	106,434	
ガラス・土石製品 (4.8%)				
神島化学工業	—	49.8	105,675	
ジオスター	—	35	34,125	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチアス	143	55	71,610	
ニチハ	50.4	30.9	125,608	
金属製品 (1.7%)				
トーカロ	—	9.7	35,405	
RS Technologies	15.5	—	—	
東プレ	35.5	28.2	86,433	
機械 (10.4%)				
三浦工業	—	29.9	66,796	
津田駒工業	478	398	71,640	
平田機工	23.8	12.2	151,646	
レオン自動機	59	62.1	66,074	
技研製作所	62.4	65.1	171,864	
フロイント産業	52.7	48.2	71,577	
TOWA	108.5	41.5	71,629	
鈴茂器工	14	29.8	61,656	
竹内製作所	39.2	—	—	
電気機器 (8.3%)				
ダイヘン	94	—	—	
日立国際電気	63	—	—	
メイコー	139.4	—	—	
日立マクセル	53.4	49.8	111,900	
スミダコーポレーション	61.3	88.4	150,810	
本多通信工業	100.2	—	—	
精工技研	—	11.2	22,758	
堀場製作所	20.4	—	—	
フェローテックホールディングス	53.9	45	71,280	
原田工業	—	142.5	123,262	
レーザーテック	53.6	61.2	109,119	
輸送用機器 (—%)				
ユニプレス	15.4	—	—	
東海理化電機製作所	15.8	—	—	
精密機器 (4.9%)				
東京精密	56	52.1	206,055	
ノーリツ鋼機	—	158.1	141,815	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (0.4%)				
タカラトミー	—	22.7	31,802	
陸運業 (0.5%)				
丸和運輸機関	34.6	10.7	37,824	
情報・通信業 (11.3%)				
夢の街創造委員会	36.6	24.6	30,651	
エイチーム	—	35.9	114,700	
エニグモ	38.9	67.9	141,843	
VOYAGE GROUP	—	33.6	72,676	
テクマトリックス	—	10	17,280	
GMOペイメントゲートウェイ	6.1	4.5	29,250	
ラクス	—	45.8	112,301	
ビジョン	—	19.4	105,536	
GMOインターネット	45.9	45.9	66,096	
シーイーシー	—	7	14,000	
S C S K	25.1	—	—	
福井コンピュータホールディングス	36.9	25.9	91,556	
ミロク情報サービス	51.8	—	—	
卸売業 (4.3%)				
シップヘルスケアホールディングス	22	22	71,940	
日本ライフライン	27.2	45.3	195,016	
日本エム・ディ・エム	254.5	42.2	34,730	
小売業 (5.1%)				
サンエー	11.7	11.7	58,500	
D C Mホールディングス	34.5	—	—	
シュッピン	103	73.1	136,404	
ゴルフダイジェスト・オンライン	106.1	158.1	134,701	
ベガコーポレーション	7.9	—	—	
ケーズホールディングス	18	14.7	32,795	
銀行業 (1.3%)				
第四銀行	171	107	54,784	
七十七銀行	160	66	33,990	
山梨中央銀行	150	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	11.3	16.3	65,689	
GMOクリックホールディングス	75.9	—	—	
不動産業 (1.9%)				
いちご	152.9	202.7	67,296	
オープンハウス	26.9	20	68,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	33.4	—	—	
サービス業 (23.0%)				
日本M&Aセンター	22.4	16	68,240	
UTグループ	—	52.2	91,976	
タケエイ	47	29.5	32,214	
リンクアンドモチベーション	—	34.6	29,721	
リニカル	47.8	42.6	73,399	
ツクイ	152	53.3	35,604	
ベネフィット・ワン	9.7	23.8	102,697	
エムスリー	10.1	—	—	
ライク	—	35.3	114,372	
セブテーニ・ホールディングス	80.3	—	—	
ケネディクス	88.9	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	149.2	134.9	135,844	
エフアンドエム	51.4	69.4	69,747	
セントラルスポーツ	—	12.4	52,886	
エン・ジャパン	78	60.9	177,340	
ジャパンマテリアル	27.2	53.2	111,773	
ベクトル	119.7	65.8	114,952	
グローバルグループ	18.4	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	172.2	156.2	249,451	
グレイステクノロジー	—	3	22,020	
乃村工務社	62.4	30.1	72,751	
船井総研ホールディングス	—	27.7	71,826	
合 計	株 数・金 額	5,282	4,299	7,068,102
	銘柄数<比率>	86	82	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,068,102	% 97.9
コール・ローン等、その他	152,256	2.1
投資信託財産総額	7,220,358	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,220,358,367 円
コール・ローン等	78,931,063
株式(評価額)	7,068,102,900
未収入金	33,983,914
未収配当金	39,340,490
(B) 負債	19,750,556
未払金	18,176,379
未払解約金	1,574,033
未払利息	144
(C) 純資産総額(A-B)	7,200,607,811
元本	1,362,391,464
次期繰越損益金	5,838,216,347
(D) 受益権総口数	1,362,391,464口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,853円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,738,095,526円
 期中追加設定元本額 151,931,881円
 期中一部解約元本額 527,635,943円
 また、1口当たり純資産額は、期末5.2853円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	60,294,590円
日本・小型株・ファンド	421,138,427円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	29,888,645円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,500,458円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	458,499,323円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	389,070,021円
合計	1,362,391,464円

○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	63,659,414 円
受取配当金	63,703,052
受取利息	1,451
その他収益金	739
支払利息	△ 45,828
(B) 有価証券売買損益	1,923,483,881
売買益	2,094,057,959
売買損	△ 170,574,078
(C) 当期損益金(A+B)	1,987,143,295
(D) 前期繰越損益金	5,260,289,444
(E) 追加信託差損益金	536,194,286
(F) 解約差損益金	△1,945,410,678
(G) 計(C+D+E+F)	5,838,216,347
次期繰越損益金(G)	5,838,216,347

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。